

(参考3) 第1次アクションプランの実績

◎第1次アクションプラン実施率：97.7%

アクション項目総数86項目のうち
 実施項目（達成できた項目）：84項目
 未実施項目（達成できなかった項目）：2項目

◎各アクション項目実績

基本 施策	ア ク シ ョ ン 番 号	ア ク シ ョ ン 項 目	実 施 し た 事 業 の 主 な 内 容	実 施 年 度	所 管 部 署	実 施 ・ 未 実 施	完 了 ・ 継 続
1	1	震度予測マップの作成	・知多市震度予測マップを作成・全戸配布（31,000部作成）	16年度	総務部	○	完了
1	2	地域防災マップの作成	・講習会を実施し、全コミュニティで地域防災マップを作成	17年度	総務部 企画部	○	継続
1	3	企業向けの地震対策の推進	・防災ハンドブック及び事業所用防災マニュアル手引きを設置し、従業員に周知できるよう三四会・大興寺工業団地・商工会を通じ関係事業所に配布	17年度	総務部 産業経済部	○	継続
1	4	公共施設における防災コーナーの設置	・市役所のホールに防災コーナーを設け、家具転倒防止具の紹介、非常持出品の一例の展示	17年度	総務部	○	継続
1	5	防災体験コーナーの活用	・地震体験コーナーや濃煙体験コーナー（消防署八幡出張所市民体験コーナー）を活用し、市民への啓発を実施 ⑩4,184人、⑪2,944人	18～19年度	消防本部	○	継続
1	6	「出前講座」における地震防災教育の実施	・市民を対象に「出前講座」において、地震防災に関する啓発を実施 ⑩5回、⑪21回、⑫17回、⑬17回	16～19年度	総務部	○	継続
1	7	「公民館講座」による防災知識の普及・啓発	・公民館講座を実施 ⑩6回、⑫3回、⑬4回	17～19年度	総務部 教育部	○	継続
1	8	園児、児童及び生徒を対象とした地震防災教育の実施	・園児を対象とした避難訓練を毎月1回実施 ・視聴覚教材を活用した防災教育を実施 ・小・中学校において地震防災に関する総合的な学習の実施 ・「小・中学生ボランティアスクール」を実施	16～19年度	総務部 市民福祉部 教育部	○	継続
1	9	保護者を対象とした地震防災教育の実施	・園児、児童及び生徒引渡し訓練を保育園、幼稚園、小中学校同一日に実施 ・保護者を対象に地震防災教育を実施	16～19年度	市民福祉部 教育部	○	継続
1	10	消防団及び婦人消防クラブを対象とした地震防災教育の実施	・消防署八幡出張所の市民体験コーナー等を活用して、地震防災教育に関する講習会を実施	17～19年度	消防本部	○	継続
1	11	市職員を対象とした地震防災教育の充実	・新規採用職員に防災研修を実施 ・庁内LANを活用し、「防災のポケット」を随時掲載	16～19年度	総務部 企画部 消防本部	○	継続
1	12	「ちたまる安全安心メルマガ」を利用した啓発の実施	・「防災ひとくちメモ」を「ちたまる安全安心メルマガ」を利用して配信	16～19年度	総務部	○	継続
1	13	ビデオによる啓発の実施	・ビデオ広報を活用し、制作・放映・貸出し（5本制作）	16～19年度	総務部 企画部	○	継続
1	14	各種行事における啓発の実施	・総合防災訓練、ふれあい公園フェスティバル、産業まつり、佐布里池梅まつりなどの会場にて防災啓発コーナーを設置し、啓発を実施	16～19年度	各 部	○	継続
1	15	「防災フェア」の開催	・産業まつりにおいて「防災フェア」を実施	17年度	総務部 消防本部	○	継続
1	16	ため池の所有者に対する啓発の実施	・ため池管理者に、緊急時・災害時・地震発生時の対応と災害防止対策について記したリーフレットを配布	17～19年度	産業経済部	○	継続
1	17	津波避難に関する啓発の実施	・新舞子海岸に津波注意看板を既存看板に増設し、観光客に啓発を実施	17～19年度	産業経済部	○	継続
1	18	ドライバーを対象とした地震啓発の実施	・「自動車運転中地震にあったら」のチラシを配布（市役所・知多警察署免許窓口 計500枚） ・地域での回覧チラシを作成 ・交通安全運動でドライバーにチラシを配布	16～19年度	総務部 企画部	○	継続

基本 施策	ア ク シ ョ ン 番 号	ア ク シ ョ ン 項 目	実 施 し た 事 業 の 主 な 内 容	実 施 年 度	所 管 部 署	実 施 ・ 未 実 施	完 了 ・ 継 続
1	19	防災まちづくり先進コミュニティの認定	・コミュニティから防災まちづくりの事例を募集し、最優秀事例を提出した地区を先進コミュニティとして認定	17～19年度	総務部 企画部	○	完了
1	20	自主防災組織の育成	・防災訓練の活動を通じて各コミュニティの自主防災組織を育成 ・防災倉庫設置補助	17～19年度	総務部 企画部 消防本部	○	継続
1	21	防災ネットワークの形成	・防災関係団体を集め、防災に関する交流会を開催 ・各地区での防災訓練などの各種事業実施時に連携した取組ができるよう計画	17～19年度	総務部 企画部	○	継続
1	22	地震対策に関する相談窓口の明確化	・防災に関するホームページのトップページを作成し、トップページから各課のページへのリンクを設定 ・相談窓口一覧表を作成し、各課、所管施設窓口用として配布（48ヶ所）	17年度	総務部	○	継続
2	1	公共施設、公共土木施設などの耐震改修	・公共施設等耐震化推進委員会において整備計画を定め、公共施設、公共土木施設などの耐震改修を実施 公共施設等耐震改修34件、橋りょう耐震改修15件	16～19年度	各 部	○	継続
2	2	構築物の点検の実施	・新舞子海岸の公衆便所やシャワーを年1回点検を実施し、公衆便所清掃受託業者に月1回、点検、報告するよう周知徹底	17～19年度	各 部	○	継続
2	3	家具等の転倒防止対策の推進	・総合防災訓練、産業まつり等各種行事において、家具の転倒防止金具ディスプレイを展示し、啓発を実施 ・ひとり暮らし老人家具等転倒防止対策事業の推進 ⑩178件、⑪20件、⑫93件、⑬128件	16～19年度	総務部 市民福祉部	○	継続
2	4	ブロック塀の倒壊防止対策の推進	・住宅などの民間施設ブロック塀などの倒壊防止対策のため生垣化への推進を啓発 ・知多市市民緑化推進事業補助金交付要綱の対象基準を緩和 生垣補助：⑭11件、⑮9件、⑯9件、⑰8件	16～19年度	建設部	○	継続
2	5	民間住宅の耐震改修の促進	・市広報、町内会回覧、ホームページによる事業のPRを実施 ・木造住宅耐震診断事業、耐震改修費補助事業及び非木造住宅耐震診断費補助事業の実施 耐震診断：⑱230件、⑲200件、⑳92件、㉑94件 耐震改修補助：㉒13件、㉓19件、㉔22件、㉕21件 ・耐震改修促進計画の策定及び地震防災マップの作成・全戸配布	16～19年度	総務部 建設部	○	継続
2	6	文化財所有者へ耐震化の啓発	・文化財所有者・管理者に対し、「文化財防火点検表」を送付し、地震対策を含む防災のための自主的な点検を実施するよう依頼	17～19年度	教育部	○	継続
2	7	公共施設内における室内の耐震化	・落下物の防止のため本庁舎事務室内のロッカー・キャビネット等を平積み ・事務機器に耐震用接着マットを設置	17～19年度	各 部	○	継続
2	8	市公式ホームページにおける耐震化対策の情報提供	・ホームページによる市の耐震診断事業、耐震改修補助事業のPRを実施	16～19年度	総務部 建設部	○	継続
3	1	防災行政無線（同報系）の設置	・市民に迅速かつ正確な災害に関する情報を伝達するための同報無線を設置 親局（市役所）、遠隔操作装置（消防本部）、子局（市内110ヶ所） ・運用マニュアルを作成	17年度	総務部	○	完了
3	2	海水浴場管理事務所への防災行政無線の設置	・新舞子海水浴場の警備詰所に携帯電話を配置	17～19年度	産業経済部	○	完了
3	3	「ちたまる安全安心メルマガ」の加入の促進	・広報ちた、ホームページなどで広報するとともに各種行事において啓発を実施 登録件数 1,549件	16～19年度	各 部	○	継続
3	4	災害用伝言ダイヤル「171」の普及・啓発	・防災訓練、出前講座や各種行事において啓発を実施	16～19年度	総務部	○	継続
3	5	帰宅困難者に対する情報提供体制の構築	・徒歩帰宅支援マップを作成（40,000部）し、ガソリンスタンド、コンビニエンスストア及び公共交通機関などに配布（119ヶ所）	18年度	総務部 企画部	○	完了
3	6	災害時市民対応体制の強化	・苦情処理票及び苦情処理票の流れを作成	17年度	企画部	○	継続
3	7	自主防災会長との情報収集・伝達体制の構築	・自主防災会長等に携帯電話を配布 ・駐在員会議等において「ちたまる安全安心メルマガ」の取扱いの説明を実施	16～19年度	総務部	○	継続
3	8	アマチュア無線クラブとの連携強化	・総合防災訓練などにおいて連携を強化	17～19年度	総務部	○	継続
3	9	2輪車を活用した情報収集・伝達体制の構築	・郵便局、民間業者等との2輪車を活用した情報収集・伝達体制の構築を検討したが、調整がつかなかったため、今後、庁内2輪車を活用した体制を整備	17～19年度	総務部	×	継続
3	10	市職員の情報収集・伝達体制の強化	・総合防災訓練、各部防災訓練などで防災行政無線の使用方の訓練を実施 ・避難所派遣職員等に同報無線取扱い説明会を実施	16～19年度	各 部	○	継続

基本 施策	アクション 番号	アクション項目	実施した事業の主な内容	実施年度	所管部署	実施・ 未実施	完了・ 継続
4	1	災害時要援護者向けの備蓄資材の充実	・高齢者、乳幼児用避難所食料及び生活必需品を整備	17～19年度	総務部 市民福祉部	○	継続
4	2	災害時要援護者登録制度の実施	・ひとり暮らしの高齢者、介護が必要な方、障がい者などの避難誘導や救出を効果的に行うために、登録制度を実施 登録者数 3,024名	16～19年度	市民福祉部	○	継続
4	3	緊急通報装置の活用による安否の確認	・ひとり暮らしの高齢者などへ、災害時においても安否確認の有効手段となる緊急通報装置設置事業を推進 設置数 230件 うち新規⑯55件、⑰48件、⑱46件、⑲49件	16～19年度	市民福祉部	○	継続
4	4	外国人向けの防災環境づくりの実施	・外国人対象地震防災研修会を実施 ・国際ネットワーク協議会における災害時連絡体制の整備 ・市民団体「にほんごの会」受講生（外国人）へパンフレット配布（地震に自信を 35冊）	16～19年度	企画部	○	継続
4	5	災害時要援護者を対象とした防災訓練の実施	・各地区の防災訓練において実施	18～19年度	総務部 市民福祉部 消防本部	○	継続
4	6	災害時要援護者のケア対策の講習	・各地区の防災訓練（避難所開設訓練時）において実施	18～19年度	市民福祉部	○	継続
4	7	社会福祉施設に対する地震防災教育の推進	・出前講座を開催し、地震防災教育を実施	18～19年度	総務部 市民福祉部	○	継続
4	8	福祉ボランティアに対する避難所運営研修の実施	・避難所生活体験型訓練において実施	18～19年度	総務部 市民福祉部 教育部	○	継続
5	1	コミュニティ防災訓練の充実	・全コミュニティにおいて防災訓練を実施 ・全コミュニティ合同の防災訓練を実施（17年度） ・小学校児童が参加する防災訓練を実施（18年度） ・避難所生活体験型訓練を実施（19年度） ・同報無線の活用 ・コミュニティ事業補助 自主防災 6万円×68地区 女性消防 5万円×8地区	16～19年度	総務部 企画部 消防本部	○	継続
5	2	発災対応型訓練の実施	・市民で対応できる内容の初期消火訓練、救出救助訓練等を現地にて実施	18～19年度	総務部 消防本部	○	継続
5	3	集合住宅における防災訓練の実施	・集合住宅の住民を対象に、救護訓練、消火訓練及び震災対策用資機材の取扱い訓練を実施	18～19年度	総務部 消防本部	○	継続
5	4	各班、各部、市役所全体での防災訓練の実施	・各部において防災訓練を実施	16～19年度	各 部	○	継続
5	5	通信訓練の実施	・各防災訓練において実施	16～19年度	総務部	○	継続
5	6	津波避難訓練の実施	・海水浴シーズンに関係機関と共に、遊泳者を対象に津波避難訓練を実施	17～19年度	総務部 産業経済部 消防本部	○	継続
5	7	市職員を対象とした図上訓練の実施	・図上訓練を実施	16～19年度	総務部	○	継続
5	8	避難所防災倉庫資機材取扱い訓練	・各コミュニティ防災訓練において実施	16～19年度	総務部 消防本部	○	継続
5	9	避難所担当職員、コミュニティを対象とした避難所運営訓練の実施	・全避難所において避難所派遣職員の防災訓練を実施 ・避難所生活体験型訓練において実施	16～19年度	総務部 企画部 市民福祉部	○	継続
5	10	避難所生活体験の実施	・避難所生活体験型訓練を実施 ⑩1地区、⑪3地区	18～19年度	総務部 市民福祉部 教育部	○	継続
6	1	災害対策本部用資機材の整備	・災害対策本部室に外部情報収集のためにテレビ端子を整備 ・災害対策本部用資機材を点検	16～19年度	総務部	○	完了
6	2	防災用備蓄資材の充実	・市備蓄倉庫及び避難所防災倉庫の備蓄資機材を整備	16～19年度	総務部	○	継続
6	3	公共施設に対する災害復旧資機材の設置	・災害復旧用資機材を整備	17～19年度	総務部	○	完了
6	4	来庁者用のヘルメット及び軍手の設置	・公共施設にヘルメット、軍手及び電気メガホンを設置（30ヶ所）	17年度	総務部	○	完了
6	5	公共施設内などの負傷者対策	・公共施設に多人数用救急箱を配備（10ヶ所） ・公用車に応急手当品セットを配備（85台）	16～19年度	総務部	○	継続
6	6	消防水利の確保	・防火水槽等を整備（2ヶ所）	18～19年度	消防本部	○	継続
6	7	災害応急給水設備の整備	・応急給水支援設備を整備（8ヶ所）	16～18年度	水道部	○	完了

基本 施策	アクション 番号	アクション項目	実施した事業の主な内容	実施年度	所管部署	実施・ 未実施	完了・ 継続
6	8	下水道処理水の緊急利用体制の構築	・下水道処理水を生活用水として利用するため、希望者へ配給するための給水栓を設置	17年度	水道部	○	完了
6	9	井戸水の確保・登録制度の構築	・災害時に提供いただける井戸を対象に、井戸水の水質検査を実施し、検査結果を通知するとともに、登録制度として構築（255件）	17～18年度	環境部	○	継続
6	10	観光施設及び大規模商業施設における避難所表示	・防災ハンドブックを設置し、緊急時に最寄の避難場所を館内放送により誘導していただくよう依頼	17年度	総務部 産業経済部	○	完了
6	11	家庭内備蓄、事業所内備蓄の推進	・出前講座や各種行事において市民に啓発 ・「ちたまる安全安心メルマガ」などを活用し啓発 ・防災ハンドブック及び事業所用防災マニュアル手引きを設置し、三四会・大興寺工業団地・商工会を通じ関係事業所に配布	17～19年度	総務部 産業経済部 水道部	○	継続
6	12	仮設住宅建設計画、し尿対策計画の策定	・県応急仮設住宅・管理マニュアルに基づき、仮設住宅建設予定地の建物配置計画等を作成 ・市地域防災計画を補完し、想定される地震により発生するし尿の処理に係る組織体制、収集運搬、処理処分方法等を知多市災害廃棄物処理計画（し尿）として策定	16～17年度	環境部 建設部	○	完了
6	13	ガソリンスタンド及びコンビニエンスストアへ防災ハンドブックの設置	・新設の店舗に防災ハンドブックを設置し、避難場所・経路を案内していただくよう依頼	17～18年度	総務部 産業経済部	○	完了
6	14	応急危険度判定士の養成	・市職員が応急危険度判定士養成講習会に参加 ⑩9人、⑪10人、⑫8人、⑬8人	16～19年度	総務部 建設部	○	継続
6	15	応急危険度判定士との連携体制の構築	・県と連携して、応急危険度判定士連絡網を作成 ・電話による情報伝達訓練を実施 ・「ちたまる安全安心メルマガ」への登録を依頼	16～19年度	建設部	○	継続
6	16	企業との応援協定の締結	・知多メディアネットワーク㈱と「災害時の放送等伝達に関する協定」の締結（16年度） ・名古屋勤労市民生活協同組合と「災害の救助又は救援に必要な物資の調達に関する協定」の締結（18年度） ・知多市建設業協会の「災害時における応急復旧に関する応援協定」の締結（18年度） ・知多薬剤師会及び知多市薬業組合と「地震等災害時における医療救護に必要な医療品等に関する協定」の締結（19年度） ・愛知県公共嘱託登記士地家屋調査士協会と「災害時の応急対策の協力に関する基本協定」の締結（19年度）	16～19年度	各 部	○	継続
6	17	災害時における愛がん動物対策の実施	・愛知県被災動物対策協議会による各種規約の発効を受け、被災動物の保護対策について所管行動マニュアル等に反映	18～19年度	環境部	○	完了
6	18	公共交通機関との連携体制の構築	・公共交通機関に徒歩帰宅支援マップを配布するとともに、帰宅困難者について帰宅支援及び避難誘導などを依頼	17～18年度	総務部	○	完了
6	19	心肺蘇生法講習の実施	・コミュニティ連絡協議会主催で心肺蘇生法講習を実施	18～19年度	企画部 消防本部	○	継続
6	20	「ボランティア受入れマニュアル」の作成	・社会福祉協議会及びボランティアコーディネーターと調整を図り、「ボランティア受入れマニュアル」を作成	17年度	総務部 市民福祉部	○	完了
6	21	「避難所運営マニュアル」の整備	・「避難所運営マニュアル」を作成	16年度	総務部 市民福祉部 教育部	○	完了
6	22	「応急医療活動マニュアル」、「防疫活動マニュアル」などの作成	・知多郡医師会等と協議し、「応急医療活動マニュアル」を作成 ・「防疫活動マニュアル」を作成	17年度	市民福祉部 環境部 市民病院	○	完了
6	23	消防団退団者による防災支援体制の構築	・消防団退団者を消防団防災支援隊として発足させ、消防活動を支援	18～19年度	消防本部	○	継続
7	1	復旧・復興計画の策定	・「震災後復旧マニュアル」案を作成したが、機構改革による見直しが必要	17～19年度	総務部	×	継続
7	2	被災者相談窓口の設置体制の整備	・「被災者相談設置マニュアル」を作成	17年度	総務部	○	継続
7	3	被災者の健康相談窓口設置体制の整備	・被災者の健康相談窓口のためのマニュアルを作成	18年度	市民福祉部	○	継続
7	4	被災事業者に対する支援体制の整備	・商工会・金融機関と連携し、信用保証協会を通じ、事業者へ「災害関係保証」制度を説明し、支援を依頼	17年度	産業経済部	○	継続
7	5	「義援金配布マニュアル」の作成	・「義援金配布マニュアル」を作成	17年度	総務部 市民福祉部	○	完了

注1 「実施・未実施」欄については、○は実施（達成できた）項目、×は未実施（達成できなかった）項目を表しています。

注2 完了・継続については、第1次アクションプランで完了、又は第2次アクションプランへ継続を表しています。

注3 ⑩、⑪、⑫、⑬は、それぞれ平成16年度、17年度、18年度、19年度を表しています。